事 業 コード 31110007

【1枚目】

予算科目 コード3 001060101

コード2

311001

事	事 務 事 業 名 農地	地流動化促	進対策事業				部	名 等		農業委員会	政	策の相	基基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	IJ	会計-	一般会計					
子	予算書の事業名 4. 農	農地流動化	促進対策事業				課	名 等		事務局	事務局 政 策 名 1 地域の特性を活かした農林水産業の振興 款 6. 農林水								木水産業費				
事	事業期間 開始年度 平	P成元年以	前終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係	名 等		庶務係 施 策 名 1. 農業の振興							項 1. 農業費						
宝杉	施計画(H25∼H27)への記載	<del>=</del>	宝井	施計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	<b>\$</b> ₽ λ	者氏名		米澤 祐治	IX	- 4	すなし	I.			B	1. 農業委員					
	<b>E 施 方 法</b> ○ 1. 指定管:	7111			. 負担金・補助			話番号		0765-23-1032	-			 業生産基盤の整備	124 /L		Н	1. 成本女)	RAR.				
天	€ 旭 万 伝	垤有1(1)	U 2. 79F	)-929 U 3	. 貝但並 棚場	1並 ( 4. 印世呂	电声	泊留万		0700-23-1032	舊	<b>本                                    </b>	位辰ラ	未工圧基盤の電闸	19916								
	事業概要 (どのような事業か)								◆実績	施計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	Ī				
担しもの	い手への農地利用集積により、	安定した	農業経営の育成	を図るため、一定	条件の農用地利	用集積計画に対して、助原	成金を交(	付する	H26	j			単										
	・ 業概要:3ha以上の経営面積を	持つ農家に	に新規6年以上で	・ 利用権設定した場	合、借り手に1	0aあたり10,000円を助成			H27	•			位	23年度	24年度	25年度	26	6年度	27年度	28年度			
									H28	3													
	<この事務事業は、誰、何をタ									① 利用権設定件数			件	200	200	2	00	200	200	200			
	農業経営基盤強化促進法第18	8条により	利用権設定を行	テい、規模拡大を目	指す農業者				4	₩ 197111EBXCTT 9X			''	174	180			200	200				
対										象 ②													
象									1														
										3													
										<u> </u>													
	<平成24年度における事業見	直しの有無		度の活動及び見直						① 市流動化助成交付件数			件	15	15		15	15	15	15			
	見直し無		3 ha以上の 定農山村地	)経宮面積を持つ農 2域については、1.	家に新規6年以 5ha以上の経営	上で利用権設定した場合、 面積の農家)	(ただ)	し、特	ž	£				14	7								
手			借り手農家	に10aあたり10,00	0円を助成					<b>b</b> ②													
段	<平成25年度の主な活動内容)	>							1	漂													
	平成25年度から、人・農地プラ	ランにより	農地集積に協力	した農業者に農地	也集積協力金を:	交付する。				3													
									_														
	<この事務事業によって、対象 ・担い手票室の利用権設定が									① 農地流動化率			%	35	36		37	38	39	40			
	・担い手農家の利用権設定がℓ  ・遊休農地の発生を抑制する。			くを促進する。					J.	戏				35	35	 							
意図	・ヤミ小作を排除し、耕作者の	の権利を確	保する。						<b>→</b>	<b>R</b> ②													
									†	票						 							
										3													
_	<施策の目指すすがた>								1	↑成果指標が現段階で取得でき	T1.1ta	い担合 その	<b></b> 版组:	士法を記る									
その	優良な農地が確保され、生産の	の効率化が	進んで、安定し	レた農業経営が行れ た農業経営が行れ	oれる。					从木相标》。	( 1.12	V '9m 日 、 'C ()	4X1寸。	が伝を記べ									
結里																							
	この事務事業開始のきっかけと	> カ ま で (	の東敦東紫目市	1 の経緯										実統	结			計画	1				
平成	<b></b>									費目			-	23年度	24年度	25年度	26	6年度	27年度	28年度			
	也の貸し手・借り手双方に農地 D育成・確保、農地保有の合理									(1)国・県支出金		(千月	円)	402	29	3, 7		4, 000	4, 000	4, 000			
<i>t</i> = .									<b>F</b>	材 (2) 地方債		(千月		0	0		0	0	0	0			
									- 4	(3) その他(使用料・手数料等	等)	(千月		0	0		0	0	0	0			
日本の	開始時期以後の事務事業を取り D農業は、担い手や集落営農を中心として振興事業が							こより、今後、	情勢	訳(4)一般財源	m ∧ ≓I	(千F ·) (千F		1, 053	551 580	4.4	89	1, 189 5, 189	1, 189 5, 189	1, 189 5, 189			
丰. 密 仆	としていくものと思われる。 é制度の改革:農地法、農業経営基盤強化促進法、農 ・農地プラン作成事業により担い手への農地集約が促								-	予算(決算)額((1)~(4) (1)需用費	の合計	(千)		150	10		10	5, 189	5, 189	5, 189			
	市民や議会などからの要望・意									(2)委託料		(千日		179	179		79	179	179	179			
地垣	或農業の担い手となる認定農業						とは農業技	振興に重	要	出 (3) 工事請負費		(千月		0	0		0	0	0	0			
であ	あると認識されている。								F	内(4)負担金補助及び交付金		(千月	円)	724	391	4, 2	50	5, 000	5, 000	5, 000			
◆児	県内他市の実施状況			内容又は把握して			do I s		F	(5) その他		(千月	_	0	0		0	0	0	0			
	○把握している	<b>-</b>	各市町村で同様	<b>もの制度はあるもの</b>	の、詳細な要値	‡等については確認してい	ない。			A. 予算(決算)額((1)~(	5)の合			1, 053	580	4, 4	39	5, 189	5, 189	5, 189			
<b>▲</b> ≓	● 把握していない 市民と行政の協働状況		▲湯切」を物施	が状況の内容又は理	11カ約3脚				()	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間		(人		400	400		00	400	400	400			
<b>▼</b> П	<ul><li>○ 協働している</li></ul>					農業者間の話合いによって	計画され	にいる。	F	ジ事務事業の平间所要時间 3. 人件費(②×人件費単価/千	-円)	(年)		1, 734	1, 760	1. 7		1, 760	1, 760	1, 760			
	<ul><li>協働可能だが未実施</li></ul>	<b>-</b>								事務事業に係る総費用 (A+B)	,	( <b></b>		2, 787	2, 340	6, 1		6, 949	6, 949	6, 949			
	○ 協働になじまない									(参考) 人件費単価		(円@1		4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 400	4, 400			
_							_	_			_												

部・課・係名等 コード 1 13010100 政策体系上の位置付け

[ ]	的妥当性の評価	
1.	基本事業との直結度	(=

1. 基本事業と	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい		理由も記載)		★ 評価	i結果の総括と今後	の方向性		
● 直結度大	会名	<b>3</b> .			(1)	評価結果の総括			
<ul><li>直結度中</li></ul>	u 明					① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度小						② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の多	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり		
● 法令など	だにより市による実施が義務付けられている					<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり		
<ul><li>○ 法令など</li><li>め、市に</li></ul>	でよる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間( なる実施が妥当	市民・企業等)によるす	<b>ナービスの実施が不可能(又は困</b>	対難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 ま (又は計画どおり) 継続実施 年度	٦	
	。サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による					○ 終了		4	
_	50 ころ旋路は可能だが、公共ほか比較的高く、中による 50しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮/						事業と統合又は連携	_	
_	うを達成しているので、市の関与を廃止が妥当	1. (発正) が女日				○目的見直			
O %(C	7を産成しているので、中の例子を廃止が安日						のやり方改善		
	<b>己入</b> 魚津市農地流動化助成金交付要綱	事務の区分	自治事務						
3. 目的見直しの	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直		:説明、できない理由も説明)		★改革·ē	改善案 (いつ、どの	つような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし、	•					農地の利用集積を一層推進する		コストの方向性
なし	in the second se								
<b>.</b>						平成26年度			
【有効性の記						1777			維持
4. 成果向上の名	余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できな	い理由も説明) ※成果指	f標の計画と実績との比較に基づ	がき記入	ctz				477.7
	成果向上の余地なし。				実施				
なし	説		成果実績	中位	予				
	明		7,2,7,0,2,1,3,2	1 12	定時		農地の利用集積を一層推進する		成果の方向性
					期				Wasierssalla
5. 連携すること	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有								
	国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に	該当するものは、そちら	を優先していく。			中·長期的 (~5年間)			
なし	說					(~5年間)			維持
.20	明								45.17
【効率性の記									
6. 事業費の削減	域の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できない								
	国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算には未知数である。	該当するものは、そちら	を優先していくが、どれだけ削減	減できるか					
なし	説					価(課長総括評価			
	明				農用地の	)集積は、農業経営	規模拡大、経営の健全化、効率化に資するものであり、積極的に取り組む	ふべき事業と考える。	二次評価の要否
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明	月、できない理由も説明	)						
	最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。								
なし	説								
.20	明								不要
【公平性の評									
8. 受益機会の通	<b>適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)</b>								
	農用地の集積化を促進させ、農業構造の改善を目的	とした政策補助金であり	、受益者負担を課すべきもので	はない。	★二次評	<sup>2</sup> 価 (経営戦略会	会議・ 部会 )		
なし	説								
.20	明								
					1				
9. 受益者負担の	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
	他市とほぼ同様。								
平均	説								
13	明								

事 業 コード 31110014

【1枚目】

予算科目 コード3 001060201

である   100   140   140   140   150   1	事 務 事	業 名 北	<b>选新幹線関</b>	連土地改良施設	と整備事業				部名等	争		産業建設部	政	策の	柱基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	Ŋ	会計 一種	设会計			
本書記   1	予算書の	事業名北	<b>选新幹線関</b>	連土地改良施設	· · · · · · · · · · · · · ·				課名等	争		農林水産課	政	策	名 1	地域の特性を活	かした農林水産	業の振興	款 6.	農林水戸	<b>産業費</b>		
**	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成24年度	業務分類	3. ハード	事業	係名等	争		農林整備係	施	策	名 1.	農業の振興			項 2.	農業土	木費		
**	車施計画(H25∼I	H27)への記載	<b>#</b>	宝力	施計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載	載しない	記入者氏	<b>5</b>		林 厚司	IX		分かし	l.			<b>1</b>	農業十	大総務書		
*** 配換 (どとしている事務が)							_										<b>                                    </b>		н	жж.	1-40323		
2番 中上地名自分・6分割下するかり、近端神神神神経の行う多大変付け得えて至の工事会が内容の情で、下来操の情でであった。 1973 1973 2075 2075 2075 2075 2075 2075 2075 2075	天 旭 カ 仏	O 1. HAE	3 2至日1(11)	0 2. 791	/ 00/ 03	. 只匹亚 11119	7 4. III		电加雷力	7		0700 20 1007	25	* * *	11 /皮2	木工圧坐皿の正原	1 150 10						
できせまります。「他のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般											施計画	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	EÍ .	,	
1					こ伴 う 直水路付ける	替え工事の工事	設計内容の精査、	事業費の村	貞算業務、工	11													
										H	27				位	23年度	24年度	25年度	26年	度	27年度		28年度
### 10										Н	28												
・						£8>					(	① 付替えが必要となった件	+数		件		0		0	0		0	0
● 「中央公共の変に対ける事業보直しの有無」と呼ばは中変の指象及び連直し内容>	4L 座 利 针 0K 座	E政に計い、1917	日んが必安	こなりに辰木川	1 加克						対					10	4						
・	対象									$\Rightarrow$	象指	2			-								
・											標												
日											(	3			-								
日	✓ 亚成94年度	<b>毎における東娄目</b>	目直1の右無	> <亚成94年	一	11 内容〉										1/1	0						
異した	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	文における事業が	心匠しの方が		及以伯勒及巴克區	CUIATY					(	① 工事監理件数			件		4		0	0		0	0
では、「大変な年度の主な活動的ない。	T	見直し無									活動												
中 成立4年度で事業形 7  - **********************************	段 <平成25年度	ぎの主な活動内容	<b>\$</b> >							<b>-</b>	扫	2			-								
<ul> <li>そこの事務事業によって、対象をどのように変えるのか&gt;</li> <li>之を施育斡旋機能に伴い機能が積なわれた施設を使前施設と同等に登備し、工事監理を行う</li> <li>は 付替えが必要となった件数/工事監理件数 を</li></ul>												_											
②	平成24年度で	で事業完了									(	3)			-			-					
正統前幹額建設に伴い機能の損なわれた池殿を夜前池殿と向等に登備し、上事監理を行う	<この事務事	事業によって、対	<b> </b> 象をどのよ	うに変えるのカ	,×>							① 4#=40m++-+	+ *+ / <del>-</del>	市 55年 7月 7年 米4	0/	100	0		0			0	0
できた。	北陸新幹線建	建設に伴い機能が	「損なわれた	施設を従前施設	と同等に整備し、	工事監理を行う	5				4	IJ 11) 曾えか必要となつに1*	+级/ 丄	争监理件奴	90	71	100		U	U		١	U
***  ***  ***  **  **  **  **  **  **	意									_	从 果	ด											
<ul> <li> <ul> <li>★</li></ul></li></ul>	図										扫	٥											
<ul> <li> <ul> <li>★</li></ul></li></ul>												3)											
展業用施設の付替え等によって農業基盤が損なわれていないこと  ***********************************																							
ま 大き			て農業其般	が損かわれてし	17:11= F						↑成身	果指標が現段階で取得でき	ていな	い場合、その	)取得	方法を記入							
北陸新幹線建設に伴い農業施設の付け替え工事が必要となったため。    23年度   24年度   25年度   26年度   27年度   2   2   2   2   2   2   2   2   2	展末用施設の結	ハロロん寺により	) (辰木巫血	かけん なれがし こり	.40.55																		
北陸新幹線建設に伴い農業施設の付け替え工事が必要となったため。    23年度   24年度   25年度   26年度   27年度   2   2   2   2   2   2   2   2   2	果																	ı					
(1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0												費目			-			95年中	96 ts				28年度
財 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1012-101-11-11-11-11-11-11	1-110 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		37272030						(	1) 国・県支出金		(千	円)		0 0	23年度				_	0 0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)  北陸新幹線建設工事が完了したい、本事業は廃止となる  ・											財 (:					0	0		0	0			0
北陸新幹線建設工事が完了しだい、本事業は廃止となる											源 (	3) その他(使用料・手数料等	等)	(千	円)	5, 380	404		0	0		0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし  (1) 無用費 (千円) 1,988 404 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					予想される環境変化	化(法改正、規	制緩和、社会情勢	の変化など	ビ)		_				_	, and the second	0		-	ů			0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)       支         なし	化陸新幹線建設_	工事か完了したい	ハ、本事業は	廃止となる									の合計		,	,			•	v			0
なし	▲市民や議会かり	どからの亜望・音	音目 (担当者	の利息でけた	く 実際に零せら	れた音貝・質問	たどを記入)				_						404			- 0		_	0
◆県内他市の実施状況     ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄     (4)負担金補助及び交付金     (千円)     0     0     0     0     0       ① 把握している     ・ 比陸新幹線の建設に伴った事業のため未調査     (千円)     3,392     0     0     0     0       ● 把握していない     ・ 小陸新幹線の建設に伴った事業のため未調査     ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		これらい女主・恩		TAYLI CIA/A	、 人がに同じり	いこかん 貝印	S C E HE/V/				<b>₹</b>					•	0		•	0		_	0
○ 把握している       A. 予算(決算)額((1) ~ (5) の合計)       (千円)       5,380       404       0       0         ● 把握していない       ①事務事業に携わる正規職員数       (人)       3       2       0       0																0	0		0	0		_	0
<ul><li>● 把握していない</li><li>①事務事業に携わる正規職員数 (人) 3 2 0 0 0</li></ul>							己入欄				_	,			_		0		0	0			0
	_			化陸新幹線の建	設に伴った事業の	ため未調査							5)の合				404		•	0			0
				▲ 湖北 1	*************************************	11日の約1脚					-					-	200		-	-		_	0
○ 協働している											-		-円)						•	ů			0
→ 協働可能だが未実施 → 協働可能だが未実施 ・ 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下													,		,	,			•	0		_	0
● 協働になじまない (参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400	● 協働にな	ょじまない									(参	考) 人件費単価		(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 40	0	4, 400

部・課・係名等 コード 1 03020400

政策体系上の位置付け

コード2

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 地域に密着した農業用施設であり、市民と鉄道運輸機構との調整を図り農業用施設の整備ができる ● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明 なし |効率性の評価| . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。 なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。 なし 【公平性の評価】 . 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 北陸新幹線建設工事に伴う農業用施設付替え工事なので適正化の余地なし なし . 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)

対象外

*	評価	結果の総括と今後の方向性					
	(1)	評価結果の総括					
		① 目的妥当性	● 適切	<ul><li>目的廃止又は再設定の余</li></ul>	地あり		
		② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり			
		③ 効率性					
		④ 公平性	● 適切	<ul><li>受益者負担の適正化の余量</li></ul>	也あり		
	(2)	今後の事務事業の方向性			<u>.</u>		
		<ul><li>● 現状のまま(又はま</li></ul>	計画どおり)継続	売実施	年度		
		<ul><li>終了</li></ul>	廃止 〇	休止			
		○ 他の事務事業と統合	う又は連携			_	
		○ 目的見直し					
		○ 事務事業のやり方改	善				
★改	革・草	枚善案 (いつ、どのような改)	革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		•	コストと成果の方向性
		なし					コストの主向件

★改革·ē		ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		なし	成果の方向性
<i>2</i> 91	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
魚津市土地改良区からの受託事業であり、新幹線建設工事に伴う関連工事であり必要な工事である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 ( 経営戦略会議 ・ 部会 )	

事業コード

31110017

部・課・係名等 コード 1

03020400

政策体系上の位置付け

311001

予算科目

【1枚目】

事 務 事	業 名	市単独土地改	良事業					部 名 等			産業建設部	政 策	の 柱	上1 にぎわい、	活力あるまちづく	IJ	会計 一般	会計		
予 算 書 の 事 業 名       市単独土地改良事業         事業期間       開始年度       平成元年以前       終了年度       当面継続       業務分類       3. ハード事業								課名等	等 農林水産課		政	新 名 <b>1</b>	地域の特性を	活かした農林水産	業の振興	款 6. 農林水産業費				
							業	係名等			農林整備係	施 第	<b>衰</b> 名 1	・農業の振興			項 2. 農業土木費			
実施計画(H25~H				計画(H26~H28)		一般・継続・変		記入者氏名			林厚司	K	分を				目 2.			
1															- Mt 76 //		Π 2.	辰地貝		
実施 方法	() 1. 指第	正管理者代行	○ 2. アウトソ	ーシング () 3	. 負担金・補助金	<b>●</b> 4. 市直	宮	電話番号			0765-23-1037	基本	事 業 名 層	<b>業生産基盤の整</b>	備強化					
◆事業概要 (どの	ような事業	カュ)							◆実	施計i	画への記載予定事業内容			上段・計画	1:下段・実績			計画	重	
改修が必要な農業	#用施設(道	路、水路)							H2	6 F	用排水路改修•農道整備		単							
									H2	:7 F	用排水路改修•農道整備		位	23年度	24年度	25年度	26年月	变	27年度	28年度
									H2	8 F	用排水路改修•農道整備									
<この事務事	業は、誰、何	可を対象にして	いるのか。※人*	や物、自然資源が	こど>									1	0 10					
(1) 改修が必要										(	① 要望件数		件	2	22 11		10	10	10	10
(2) 改修が必要(3) 農作業に必										対				+						
象 (4) 転落の危険									$\Rightarrow$	治指	2					1				
										標				<del> </del>						
										(	3									
< 巫成94年度	における事	業員直しの右無	> <平成24年度	きの活動及び見直	11.内容>				$\vdash$						7	,		$\rightarrow$	<del></del>	
1 1 1/22 1 1 122	.(=401) & 4)	A Julie C to II Mi	なし	C-3 11 20 20 70 12	. 017.0					(	① 実施件数		件	2	0 8		7	7	7	7
<b>=</b>	見直し無	ŧ								活										
段 <平成25年度	の主か活動は	内容 >							$\Rightarrow$	指	2									
1 1 11/25 1 12	·> <u></u> .&iii	****								標										
水路改修工事(	6件 水門修	繕工事1件 水	路管理道修繕1件							(	3					1				
<この事務事	業によって.	対象をどのよ	うに変えるのかこ	>					H	+				7	70 70			$\rightarrow$		
			理の軽減を図る。							(	① 実施件数/要望件数		件		73	_	70	70	70	70
<b>*</b>										成田										
図									$\rightarrow$	*指	2									
										標										
										(	3									
そ <施策の目指	すすがた>									↑成爿	果指標が現段階で取得できる	ていない場合	た、その取行	导方法を記入						
生活基盤の整	備が進み、農	農村が活性化し	ていること。																	
<b></b>																				
◆この事務事業開	始のきっか	けとこれまでの	事務事業見直し	の経緯											実績			計画	<u> </u>	
(1) 水路の現況					にも多大な労力を	·費やすので改修し	てもらし	いたいと地元:	から		費目			23年度	24年度	25年度	26年月	度	27年度	28年度
要望があった。 (2)水路が被災	<b>している、</b>	又はすぐに土砂	が溜まって困る	との苦情があっ	<i>t</i> =.				İ	(	(1)国・県支出金		(千円)		0 0		0	0	0	0
(3) 水路法面が	『崩壊し、下	流に水が流れな	くなっていると	の苦情が以前あ	った。					/招	(2) 地方債		(千円)		0 0		0	0	0	0
										P) =	(3) その他(使用料・手数料等	爭)	(千円)	1, 27			00	700	700	700
						接和、社会情勢の つあり、改修が必			多抽	訳 (	(4) 一般財源	m ∧ ≥1 )	(千円)	2, 80		1, 8		1, 800	1, 800	1, 800
加していくことが			設は、保午的な	III1 / 1 4 3 (40 4 )	のヒークを遅んり	ノめり、以 豚が 近	女体辰オ	た用心取はつ!	久坦	(	予算(決算)額((1)~(4) (1)需用費	の合計)	(千円)	4, 08		2, 5		2, 500	2, 500 240	2, 500 240
◆市民や議会など	からの要望	• 音目 ( 扫 当 考	の利見でけかく	宝際に去せら	れた音目・質問な	・ どを記入)				-	(2) 委託料		(千円)		0 (		0	0	0	0
・要望してからエ	事実施まで	の期間が長い。			VOTE DE DE LA CA					$\overline{\Delta}$	(3) 工事請負費		(千円)	3, 84	8 1, 938	2, 0	00	2, 000	2, 000	2, 000
・資材等を支給し	てもらい、:	地元直営で施設	の改修をしたい	•							(4)負担金補助及び交付金		(千円)	,	0 0	, ,	0	0	0	0
◆県内他市の実施	1状況	•	◆把握している丼	内容又は把握して	いない理由の記	入欄				訳 (	(5)その他		(千円)	8	226	2	60	260	260	260
○ 把握して		<b>→</b>	未調査のため								A. 予算(決算)額((1)~(	5)の合計)	(千円)	4, 08	2, 334	2, 5		2, 500	2, 500	2, 500
● 把握して											務事業に携わる正規職員数		(人)		4 4		4	4	4	4
◆市民と行政の協			◆選択した協働なり 小規模な工事なの			の直営施工制度がる	なわ げめ	掛可能と用と	th		務事業の年間所要時間	m)	(時間)	42			20	420	420	420
<ul><li>協働して!</li><li>協働可能:</li></ul>			↑ 規模な工事なり る。	ノビ示半辰未辰个	」並哺尹未と问体の	の自名 肥工 削及かる	めれいいかが、	剛刂肥⊂芯化	116		人件費(②×人件費単価/千 事業に係る総費用(A+B)	H)	(千円)	1, 82 5, 90		1, 8	_	1, 848	1, 848 4, 348	1, 848 4, 348
<ul><li>助働可能。</li><li>○ 協働にな</li></ul>									ŀ		考)人件費単価		(円@時間)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	,	,		4, 400	4, 400	4, 346
	~ ~ · ~ v ·									(9)	<b>ルバロ界十四</b>		(1 / O m) [N]	7, 30	7, 395	7, 7	~ ~	1, 100	7, 700	7, 700

_										
Ē	目的妥当性の									
1			(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結							
	<ul><li>直結度大</li></ul>	説	地域生活に密着した小規模施設を対象としており、市	「民の満足度は高い	· o					
	<ul><li>直結度中</li></ul>	明								
	<ul><li>直結度小</li></ul>	,,								
2	2. 市の関与の妥当	当性(月	民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)							
	○ 法令などにより市による実施が義務付けられている									
	<ul><li>★令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当</li></ul>									
	○ 民間でもサ	ービス	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当						
	○ 市が実施し	ている	が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止)が妥当						
	○ 既に目的を	達成し	ているので、市の関与を廃止が妥当							
	根拠法令等を記入			事務の区分	自治事務					
93	<ol> <li>目的見直しの分</li> </ol>	全地 (理	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)					
	なし 1	兑 月	(の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。							
	【有効性の評	1mm 1								

	11//41TF -> B	t lltrrt	4		
4.	成果向上の名	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実	績との比較に基	づき記入
	なし	説明	成果向上の余地なし。	成果実績	中位
5.	連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できな	い理由も説明)	
	なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		
7	さきをきる	T/ /II	1		

【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。 説 明	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
必要最低限の人員で行っており、見直しの余地なし。 説 明	
【公平性の評価】	
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	

なし	説     明
【公平性の評	<b>好価</b> 】
8. 受益機会の	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)
なし	受益者が農家に限定されるため、一定の負担は必要である。負担率についても、現在の率 (35km) で妥当である。 説 明
9. 受益者負担	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
平均	他市の状況を見て設定している。 説明

r 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	<ul><li>○ 目的廃止又は再設定の余地あり</li></ul>	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	● 現状のまま(又は)	計画どおり)継網	売実施 年度	E
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止	
	○ 他の事務事業と統領	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	善		

★改革·i	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		なし	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
県単独農業農村整備事業などの補助事業の対象とならない小規模な改良事業であり、農業基盤の整備と地域の安全確保のため必要な事業である。	二次評価の要
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会 )	

事業コード	31210012					部·課·係名等	コー	ド1 03020400	政策体	本系上の	位置付け	コード2	311001	予算科目	コード3	001060202	
事務事業名	県単独農業農	村整備事業		部名等		産業建設部	政策の	柱基	1 にぎわい、活	カあるまちづく	ij	会計 一般会計					
予算書の事業名 2	2. 県単独農業	農村整備事業				課名等		農林水産課	政策	名 1	地域の特性を活	かした農林水産	業の振興	款 6. 農林水	(産業費		
事業期間 開始年度	平成元年以	前終了年度	当面継続	業務分類	3. ハード事業	係名等	名 等 農林整備係 施 策 名 1. 農業の振興 項 2							項 2. 農業 🖠	2. 農業土木費		
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般	(金) (宝施)	計画(H26~H28)		一般・継続・変更無	記入者氏名		林 厚司	X	分な				目 2. 農地費			
		○ 2. アウトソ·				電話番号		0765-23-1037	並 未 東		* 業生産基盤の整備	:		1 2. R/S	•		
天旭 7 亿 1. 相足	日本日1八11	0 2. 7917	227 0 3	. 风压亚 闸切	亚 4. 市區百	电阳田勺		0700 20 1007	as /r 9r :	* 11 /00	:木工庄坐皿07正师	13510					
◆事業概要(どのような事業か							◆実施	計画への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績		計	画		
農業用施設の改修や農村の環境 各地区からの整備改修に関する	要望を受け、	当事業の要件を	満たす場合に県	へ採択要望を行し	ハ、採択後、工事を実施す	·る。	H26	用排水路改修、農道整備		単							
事業費は、県、市、地元の三者	で、所定の割	割合で分担する。					H27	用排水路改修、農道整備		位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
- 1							H28	用排水路改修、農道整備									
<この事務事業は、誰、何る	を対象にして	いるのか。※人名	や物、自然資源な	:ど>				① 要望件数		件	60	60	- (	60 60	60	6	
(1) 改修が必要な水路 (2) 改修が必要なため池							交	<u> </u>			74	54	1				
対 (3) 農作業に必要な農道 毎 (4) 転落の危険がある水路							多米	2									
(1) TANE 00 (E) (1) (E)							標	1 [									
								3									
<平成24年度における事業	日本1 の <b>ナ</b> 4	T	E O MEL TOWN II TO	1 darks							14	14					
<平成24年度にわける事業	見回しの有票	なし	<b>Eの活動及び見直</b>	.し内谷/				① 実施件数		件	14	14		14 14	14	1	
見直し無							泪				14						
手 段 <平成25年度の主な活動内3	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						当指	2									
(   MAZO   Q V) II SI II SM 14	n. >						標										
水路改修 2件 農道整備	1件 水循環	遺産施設改修 1	件					3					1				
<この事務事業によって、対	対象をどのよ	うに変えるのかこ	>								23. 3	23. 3	3				
(1) 水路が改修されることに								① 実施件数/要望件数		%	18. 9	3. 7	23.	. 3 23. 3	23. 3	23.	
(2) ため池を整備することに (3) 農道を改良することで、							月 月	<u>.</u>									
図 (4) 転落防止柵を設置するこ							持	2									
							伤										
								3									
そ <施策の目指すすがた>							1	成果指標が現段階で取得できて	ていない場合、	その取得	身方法を記入						
の 生活基盤の整備が進み、農村 結	村が活性化し	ていること。															
果																	
◆この事務事業開始のきっかけ					-12.00			費目			実				· <b>画</b>		
(1) 水路が土水路で安定した水量 (2) ため池の護岸の老朽化が著し						った。	_			(* m)	23年度	24年度	25年度	26年度 00 12,000	27年度	28年度	
(3) 農道を改良することで作業を (4) 水路へ転落の危険があるので							E:	(1)国・県支出金 (2)地方債		(千円)	19, 310	1,050	) 90	00 12,000	12, 000	12,00	
(4) // (4)		0.50.720.23	生がめった。				源	(3) その他(使用料・手数料等		(千円)	4, 731	21	21	16 3, 900	ū	3, 90	
◆開始時期以後の事務事業を取	り巻く環境の	の変化と、今後予	想される環境変化	化 (法改正、規制	制緩和、社会情勢の変化な	:ど)	部	(4) 一般財源		(千円)	17, 114	1, 554		30 14, 100			
昭和40~50年代に盛んに整備さ 加していくことが予想される。	れた農業用加	を設は、標準的なi	耐用年数(40年)(	のピークを迎え1	つつあり、改修が必要な農	業用施設は今後	) 増	予算(決算)額((1)~(4)	の合計)	(千円)	41, 155	2, 625	1, 94	46 30, 000	30, 000	30, 00	
								(1) 需用費		(千円)	5	0		46 500			
<ul><li>◆市民や議会などからの要望・</li><li>・要望してから工事実施までの</li></ul>			、実際に寄せられ	れた意見・質問フ	などを記入)		支	(2) 委託料 (3) 工事請負費		(千円)	0 41, 150	2. 625	<u> </u>	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	· ·		
・資材等を支給してもらい、地			0				世	(4) 負担金補助及び交付金		(千円)	41, 150	2, 623	) 1, 80	0 29,500	29, 500	-	
◆県内他市の実施状況		◆把握している片	羽容又は把握して	いない理由の記	入欄		部	(5) その他		(千円)	0	C		0 0	•		
○ 把握している		未調査なため						A. 予算(決算)額((1)~(	5)の合計)	(千円)	41, 155	2, 625	1, 94	46 30, 000	30, 000	30, 00	
● 把握していない							1	事務事業に携わる正規職員数		(人)	5	4	1	4 4	4		
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状			# T T T 1 7			事務事業の年間所要時間		(時間)	1, 080	1, 200					
<ul><li></li></ul>	<b>→</b>	小規模な水路改修	≫∼晨退整備工事	は、地区の直宮	施工で行っている。		_	<ul><li>. 人件費(②×人件費単価/千 務事業に係る総費用(A+B)</li></ul>		(千円)	4, 683 45, 838	5, 279 7, 904	5, 28				
<ul><li>○ 協働可能だが未実施</li><li>○ 協働になじまない</li></ul>							_	参事業に係る総費用 (A+B) 参考) 人件費単価		(十円) (円@時間)	45, 838 4, 336	4, 399	.,		,		
○ 四回パーよしみない.							1 '	ショノハロ貝ギ叫	,	(10 WAIN])	4, 550	4, 399	4,40	4,400	4, 400	4, 40	

【目的妥当性	の評	<b>注価</b> 】		
<u>.</u> ,,.	,.,	吉度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その	理由も記載)
<ul><li>直結度大</li><li>直結度中</li><li>直結度小</li></ul>		農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改 説理の軽減を図ることができる。 明	(善することができ	、農作業の効率化、生産性の向上、維持管
		(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
<ul><li>○ 法令など</li></ul>	により	り市による実施が義務付けられている		
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等) によるサ	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた
<ul><li>○ 民間でも</li></ul>	サーコ	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当	
○ 市が実施	してい	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止) が妥当	
<ul><li>○ 既に目的</li></ul>	を達用	成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記	己入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの	り余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を	:説明、できない理由も説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。		
なし	説明			
【有効性の評	亚価	1		
		▲  成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	h 4. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	6標の計画と実績との比較に基づき記入
11 ////		成果向上の余地なし。	- Oberty Academ	TIMO IT LE COME TO PREVIOUE DE LE COME
なし	説明			成果実績 下位
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	どう効果が高まるカ	対明、できない理由も説明)
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の乳	5務事業はない。	
【効率性の評	平価			
		地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説)	明、できない理由も	説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	事務事業はない。	
なし	説明			
7. 人件費の削		会地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明	)
なし	説明	必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。		
「八寸はっゴ	/m: ¶			
【公平性の評		の人地(五分の機人が同一ていててハガマセン)		
8. 受益機会の追		の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要で	である	
		文画日バ辰豕に限足されるにの、める性反の貝担は必要(	. ov a .	

なし

平均

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 他市の状況を見て設定している。

		に依る計画/		
評価	T結果の総括と今後の方	白州		
	評価結果の総括	門正		
	計価結果の総括 ① 目的妥当性	▲ 'sår lan /	○ 口研磨儿豆は玉乳ウの人地 * 10	
			○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性		○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性		つコスト削減の余地あり	
(-)	<ul><li>④ 公平性</li></ul>		○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向	_		
		(又は計画どおり)継続実		
	○ 終了	○ 廃止 ○	休止	
	0	と統合又は連携		
	○目的見直し			
	○ 事務事業のや	り万改善		
改革・		うな改革・改善を、どうV	いう手段で行うか)	コストと成果の方向
	な	•		コストの方向性
	平成26年度			
	十八人20十八人			維持
				小庄 3 寸
実施				
予				
実施予定時	な	,		成果の方向性
期				成木の万円圧
	中·長期的			
	(~5年間)			4# 1+
				維持
一次評	平価 (課長総括評価)			
農に必			全や安定した営農活動維持のためにも緊急性、必要性を制	
農に必			全や安定した営農活動維持のためにも緊急性、必要性を制	勘案しながら引き 二次評価の
農に必	必要な農業用施設の改修		全や安定した営農活動維持のためにも緊急性、必要性を	

★一次評価 (課長総括評価)	
営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農地の保全や安定した営農活動維持のためにも緊急性、必要性を勘案しながら引き 続き事業を実施する必要がある。 	二次評価の要否
	不要
★二次評価 ( 経営戦略会議 · 部会 )	

_																			
100	事 業 コ ー ド 31110021								ド1 03020400	政策体	本系上の	位置付けコ	ード2	311001	予算科目	コード3	001060202		
1	事務事業名農	業基盤整備	情促進事業				部 名 等		産業建設部	政 策 の 柱 基1 にぎわい、活力あるまちづくり 会計 一般会計									
1	予算書の事業名 5.	農業体質的	<b>強化基盤整備</b>	<b></b>			課名等		農林水産課	政 策	名 1	地域の特性を活力	かした農林水産	業の振興 款 6. 農林水産業費					
100	事業期間 開始年度	平成24年	度 終了	年度 平成28年度	業務分類	3. ハード事業	係 名 等		農林整備係	施 策	名 1	.農業の振興			項 2. 農業土木費				
実	施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28	)における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			区	分な	:L			且 2. 農地費				
		· 理者代行	0 2. 7		<ol> <li>負担金・補助</li> </ol>		電話番号		0765-23-1037	基本事		業生産基盤の整備引	<b>倫化</b>						
	0 111/20		0	711 117 0	. , , , ,	V													
	事業概要(どのような事業か)								計画への記載予定事業内容			上段·計画:	下段・実績		計画	बॅ			
各:	業用施設の改修や田の区画拡大 地区からの整備改修に関する要 業費は、施設の改修の場合は、	要望を受け	、当事業の				5.	H26 H27			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
								H28											
	<この事務事業は、誰、何を (1) 改修が必要な水路	対象にして	ているのか。	※人や物、自然資源/	など>				① 要望件数		件	60	60	60	60	60	60		
	(2) 改修が必要なため池							交	<u> </u>			74	54						
対象	· (3)農作業に必要な農道 (4)小規模な田を畦畔除去等に	こより区画	拡大が可能	な農地				<b>→</b> 排	2										
~.	(5) 暗渠排水の必要な農地							標											
									3										
	<平成24年度における事業見	見直しの有	無><平成	<b>艾24年度の活動及び見</b> 面	直し内容>							14	10						
			なし	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					① 実施件数		件	0	14	10	10	10	10		
手	見直し無							活動	1			<b>†</b>			·				
段	<平成25年度の主な活動内容	:>						指	2										
								伤	<u> </u>										
	水路改修 9件								3										
	<この事務事業によって、対								① 実施件数/要望件数		%	23. 3	16. 7	16.	7 16. 7	16. 7	16. 7		
	(1) 水路が改修されることにる(2) ため池を整備することにる							E-f	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			0.0	25. 9	10.	10.7	10. 7	10.		
意	(3) 農道を改良することで、プ (4) 区画拡大にすることにより	大型機械の	導入や農作	物の輸送が容易にでき	るようになる。			果	2										
凶	(5)農地の水はけが良くなり農			ることがくさ、作来が	年にを図ること	л.ш.κ.δ.		相	1 -										
									3										
	<施策の目指すすがた>							1	成果指標が現段階で取得できて	いわい担合	この 新 復	土土土た約3							
その	生活基盤の整備が進み、農村	が活性化し	していること	٤٠				<u> </u>	风木目標が 先校門 (収付 (さく	∀ '/よ∀ '勿□ □ 、	CVJAXTO	が伝を記べ							
結果																			
•	この事務事業開始のきっかけと	レこれまで	の事務事業	見直しの経緯								実績	i		計画	EÍ			
小	規模改修工事を採択する国庫補				ったことから県	単農業農村整備事業で施工	予定だった工事	事を	費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
当·	事業に振り替えた。								(1)国・県支出金		(千円)	0	23, 635	11, 700	,	11, 700	,		
								<b>東</b>	(2) 地方債		(千円)	0	0	8, 700		8, 700			
•	開始時期以後の事務事業を取り	の光ノ環接	の亦ルし	A 公子相される理培亦	ル (注政で 坦	判経和 社会体熱の亦ルわ	<b>い</b> )	卢	(3) その他(使用料・手数料等 (4) 一般財源		(千円) (千円)	0	4, 511 14, 593	2, 922		2, 922 278			
昭	和40~50年代に盛んに整備され							後増	予算(決算)額((1)~(4)の		(千円)	0	42, 739	23, 600		23, 600			
加	していくことが予想される。								(1) 需用費		(千円)	0	0	200		200			
	市民や議会などからの要望・意	意見 (担当	者の私見で	はなく、実際に寄せら	れた意見・質問	などを記入)		4	(2)委託料		(千円)	0	3, 100		,	0	-		
な	L							土	(3) 工事請負費		(千円)	0	39, 639	23, 400	23, 400	23, 400	,		
•	月内仏主の字紫仏辺		<u></u> <u>→ +m+B-1 →</u>	たいる内容又は加提しっ	たいない 畑市のき	g 7. HB			(4)負担金補助及び交付金(5) その(4)		(千円)	0	0	(	0 0	0	`		
▼.	<ul><li>県内他市の実施状況</li><li>○ 把握している</li></ul>	<b>—</b>	◆把握して未調査なだ	ている内容又は把握して Eめ	、いない理田の記	LノNT利			(5) その他 A. 予算(決算)額((1)~(5)		(千円)	0	42, 739	23, 600	, ,	23, 600	,		
	● 把握していない							1	事務事業に携わる正規職員数	ци./	(人)	0	4	25,000	1 4	4	25, 000		
<b>*</b>	市民と行政の協働状況			た協働状況の内容又は理				_	事務事業の年間所要時間		(時間)	0	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000		
	● 協働している	小規模な区画整理工事や暗渠排水工事は地区の直営施工で行っている						_	. 人件費(②×人件費単価/千F		(千円)	0	4, 399	4, 400		4, 400			
	○協働可能だが未実施								務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	0	47, 138	28, 000	,	28, 000			
	<ul><li>○ 協働になじまない</li></ul>	1	I					(	参考) 人件費単価	(	円@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400		

ľ	目	的妥当性の評価
1		基本事業との直結度

「日中7女ヨに		-1 7 J. 7 mm 1	#ts\	4 Em /	rst用 n 級 杯 1 人 级	on alle who left.			
	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結 農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改				西結果の総括と今後 一点に	の方回性			
● 直結度大	* 一冊の軽減を図ることができる	X 晋 9 ることかじさ、辰作未	の効率化、生産性の向上、維持官	(1)	評価結果の総括				
○ 直結度中	明				① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余	<b>☆地あり</b>	
○ 直結度小					② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
<ul><li>○ 法令など</li></ul>	『により市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	<ul><li>○ 受益者負担の適正化の余</li></ul>	:地あり	
<ul><li>● 法令など</li><li>め、市に</li></ul>	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民:よる実施が妥当	<ul><li>・企業等)によるサービスの</li></ul>	)実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 ま(又は計画どおり)継網	李宝飾	年度	
	,サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				〇 終了			十/久	
	<ul><li>しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃</li></ul>					事業と統合又は連携	W.II.		
_	]を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	E工)//*安日			○ 目的見直				
O MICHIN	を達成しているので、川の関子を廃止が安日				○ 事務事業				
根拠法令等を記	<del>2</del>	事務の区分	自治事務		O +101+x				
3. 目的見直しの	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を説明、て	きない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	つような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					なし			コストの方向性
なし	明								
T	ant for T				平成26年度				
【有効性の語									維持
4. 成果向上の急	余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明)※成果指標の計画	『と実績との比較に基づき記入	42					42.7
	成果向上の余地なし。			実施					
なし	説		成果実績中位	予定					
	明		从水火阀	定時		なし			成果の方向性
				期					MAK V M ITIE
5. 連携すること	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(		ぎきない理由も説明)						
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	事務事業はない。			中·長期的				
なし	説				(~5年間)				維持
<i>'</i> & C	明								和性 1·寸
【効率性の語	平価】								
6. 事業費の削減	載の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明	明、できない理由も説明)							
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	事務事業はない。							
4. 1	説			★一次言	平価 (課長総括評価	)			
なし	明					改修の要望が多い。農業生	産基盤の適切な機能確保のた	めにも緊急性、必要性を勘案しな	がら事業を実
				施する。	必要がある。				二次評価の要否
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)							
	必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。								
	説								
なし	明								不要
【公平性の評	価】								
	商正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
	受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要で	である。		★二次言	平価 (経営戦略会	(議・ 部会 )			<u> </u>
	説								
なし	明								
9 受益者負担の									
U. 文皿·日列压V	他市の状況を見て設定している。								
平均	朔								

				-																		
事	事業 コー	ĸ	31110020					部-	·課·係名等	コー	ド1 03020400	政策	6体系上の	位置付け	コード2	311001		予算科目	コード3	001060202		
事	事 務 事 業	務 事 業 名 基盤整備促進事業							名 等									会計 一般会計				
于	予算書の事業	名 [	団体営農業施設	整備事業				課	名 等	B と お と								6. 農林水産	<b>主業費</b>			
4	事業期間 開始組	年度	平成24年度	終了年度	平成25年度	業務分類	3. ハード事業	係	名 等		農林整備係	施策	名 1	農業の振興	項 2. 農業土木費							
	施計画(H25~H27)への		無		十画(H26~H28)		実施計画書に記載した		入者氏名		林厚司	<u> </u>	分な					2. 農地費				
								_									Ħ	2. 辰地貝				
美	尾施方法 ○ 1	. 指定	管理者代行 ()	2. アウトソー	-シング ○ 3.	. 負担金・補助	● 4. 市直営	電	話番号		0765-23-1037	基本事	業名農	業生産基盤の基	<b>圣備強化</b>							
<b>◆</b> ∄	事業概要 (どのような	事業か	<i>i</i> )							◆実施	計画への記載予定事業内容			上段・計画	画:下段・実績			計画	Ĭ			
	業用施設の改修や田の			<b>事業の悪性</b> # 2	## +# 01- 🖫 •	. 拉扣束钳 大 仁	1、 セロダ エ東ナロ	<del></del>		H26			単									
	ゼロからの登偏改修に 業費は、施設の改修の						い、採択後、工事を実施	世9 る。		H27			位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度		
										H28												
	<この事務事業は、	誰、何	を対象にしている	るのか。※人や	物、自然資源な	:ど>							14		60 6	60	00					
	(1) 改修等が必要な水(2) 団体等が必要な水										① 要望件数		件		74 !	54	60	60	60	60		
対	(2)舗装等が必要な農	<b>長</b> 坦								交多	3 @								······			
象										指揮	2 •											
										12	3											
											<b>o</b>											
	<平成24年度におけ	る事業	見直しの有無>		の活動及び見直	し内容>					① 実施件数		件		• •	14	14	0	0	0		
	₽ ī	直し無		なし						73	© 7,0011 m				14	0			Ž			
手	70.0									重	<b>b</b> ②											
羖	<平成25年度の主な	活動内容	容>							指標												
	水路改修 11件 農	道整備	3件								3											
											~											
	<この事務事業によい。					+ + 6# ++ 65 10	1 +0 -+ 1 - 7				① 実施件数/要望件数		%	23		2	3. 3	0.0	0.0	0.0		
	(1)水路が改修される (2)農道を改良するこ						も軽減される。			Б	<u> </u>			18	. 9 0.	0						
意図										₩ #	2											
i M										根	= = = = = = = = = = = = = = = = = = =											
											3											
_	<施策の目指すすが	<i>t</i> - \								1	成果指標が現段階で取得でき	・アいかい担合	その形 復	士法を記る								
その	生活基盤の整備が進		村が活性化してい	いること。						1	从木油标》"先权陷 (	C ( 1/2 ( 1/2 m) [	, C V JAX 10	が伝を記べ								
結里																						
<b>^</b> >		4.14	・トラわまでの声	改重翌日吉1/	カ奴仲										実績			計画	i			
国0	の平成24年度補正予算	のみ団	体営事業の採択	要件が緩和され	れ、小規模な改修	多工事でも採択	されることとなったの*	で、県単農	農業農村整	備	費目	l		23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度		
事第	業で施行予定だった箇	所を補	前取率の高い当事	業に振り替えた	t.						(1)国・県支出金		(千円)		0	0 87,	700	0	0	0		
										其	(2) 地方債		(千円)		0	0 49,	500	0	0	0		
										<i>沙</i>	(3) その他(使用料・手数料	<b> </b> 等)	(千円)		0	0 12,		0	0	0		
							<mark>制緩和、社会情勢の変化</mark> つつあり、改修が必要 <sup>7</sup>		記什么多	100	(4)一般財源	() m () a) ()	(千円)		0	0 1,		0	0	0		
	していくことが予想さ		10亿版本用地区	16、1 <del>7</del> 17 16 11	II/II-9X (404-) 0.	クレ ノとだん	2.200万、以1987·20安/	<b>6版本</b> 用源	EDIATIO	-	予算(決算)額((1)~(4 (1)需用費	1)の合計)	(千円) (千円)		0	0 151,		0	0	0		
ф∄	市民や議会などからの	要望・	意見 (担当者の	私見ではなく、	実際に寄せられ	1た意見・質問	などを記入)			١.	(2)委託料		(千円)		0	0	0	0	0	0		
なし										支出	(3) 工事請負費		(千円)		0	0 150,	000	0	0	0		
										Þ ≅	(4)負担金補助及び交付金		(千円)		0	0	0	0	0	0		
◆児	県内他市の実施状況				容又は把握して	いない理由の記	己入欄			Ē)	(5) その他		(千円)		0	0	0	0	0	0		
	○把握している		→ 未記	周査なため							A. 予算(決算)額((1)~		(千円)		0	0 151,	000	0	0	0		
<b>▲</b> ≓	<ul><li>● 把握していない</li><li>市民と行政の協働状況</li></ul>		<b>▲</b> 3	器坦1 た物価业	況の内容又は理	由の記入欄				_	事務事業に携わる正規職員数 事務事業の年間所要時間	X	(人) (時間)		0	0	330	0	0	0		
<b>♥</b> 1]	<ul><li>□氏と11収の協働状況</li><li>○ 協働している</li></ul>	L			そる工事規模で						・ 人件費(②×人件費単価/	千円)	(千円)		0		152	0	0	0		
	<ul><li>○ 協働可能だが未</li></ul>	実施	<b>=</b>	•						事務事業に係る総費用 (A+B)			(千円)		0	152, 452	·	0				
	● 協働になじまない	<b>١</b> ٧							(	参考)人件費単価		(円@時間)	4, 3	36 4, 39	4, 399 4,			4, 400	4, 400			

[ ]	的妥当性の評	肾価	1
1.	基本事業との直	結度	(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)
	● 直結度大		農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の経済を関えました。
	○ 直結度中	説明	理の軽減を図ることができる。
	○ 直結度小	-91	
2.	市の関与の妥当性	E (E	民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	○ 法令などによ	り市	iによる実施が義務付けられている

● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当

○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 他市の状況を見て設定している。

根拠法令等を記	己入						事務の区分	自治事務	
3. 目的見直し	の余地	也(現状の【対象	象】と【意図】	は適切か、	また、	見直す場	合その理由と内容を	:説明、できない理由も説明)	
		現状の対象と意	図は適切でを	あり、見直し	の余地	なし。			
なし	説明								

【有効性の評価】

平均

4.	成果同上の分	<b>於地</b>	(成果の向上か今後どの程度見込めるか説明、できない埋田も説明) ※成果指標の計画と実	績との比較に基	つき記人
	なし	説明	成果向上の余地なし。	成果実績	下位
5.	連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できな	い理由も説明)	
	なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		

	【効率性の記	評価】
6.	. 事業費の削減	域の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 明
7.	. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	なし	必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。 説 明
[/	公平性の評	価】
8.	. 受益機会の道	<b>適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)</b>
	<i>t</i> : I	受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。 説

★ 評任	西結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は	:再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余	:地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の	余地あり	
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の	適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性				_
	<ul><li>● 現状のまま(又は計</li></ul>	計画どおり)継続	売実施	白	丰度
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
	○ 他の事務事業と統合	<b>今又は連携</b>	<u>.</u>		
	○ 目的見直し				
	○ 事務事業のやり方改	善			

★改革·动		ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		なし	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農業生産基盤の適切な機能確保のためにも緊急性、必要性を勘案しながら事業施する必要がある。	で実工次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会 )	

	事 業 コード 311100	001					部·課·係名等	コー	ド1 03020100	政	策体系上の	位置付け	コード2	311001	予算科目	コード3	001060201	
	事務事業名 土地改良区	]体振興	事業				部 名 等								づくり 会計 一般会計			
	予算書の事業名 5.土地改良	夏団体振!	興事業				課名等		農林水産課	政	衰 名 1	地域の特性を決	舌かした農林水産	業の振興	興 款 6. 農林水産業費			
	事業期間 開始年度 昭和45:	年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金	係 名 等		業務林政係	施 第	新 名 1	・農業の振興	農業の振興					
		##		画(H26~H28)		実施計画書に記載しない	記入者氏名		上田洋美	X	分な				目 1. 農業土			
		····								_			# 34 //·		口 1. 辰木工	小粒仂貝		
-	<b>夷 施 方 法</b> ○ 1. 指定管理者代征	u O	2. アワトソー	<b>♥</b> 3.	貝担金・棚切	金 ○ 4. 市直営	電話番号		0765-23-1036	基 本	事 業 名 展	業生産基盤の整備	用強化					
٠	事業概要 (どのような事業か)							◆実施	計画への記載予定事業内容			上段・計画	: 下段・実績		計	画		
A	津市土地改良区、布施川土地改良区、	早月川沿	}岸土地改良区	への運営補助金	を及び各種団体・	への負担金		H26			単							
								H27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
								H28										
	<この事務事業は、誰、何を対象にし								① 土地改良事業団体数		団体	3	3	3	3 3		3	
	魚津市土地改良区、布施川土地改良区	△、早月	川冶岸土地改	艮区及び各種団	体			交	<u> </u>			3	3	3				
対金								\$ **	2							•		
syc								標						ļ				
									3							•		
	<平成24年度における事業見直しの	右無人	✓亚世94年度	の活動及が目直	1 内容へ							600, 000	600, 000					
	< 十成24十及における事業先担しい。			及び負担金の納付					① 補助金の額		円	600, 000	-	600 0	600, 000	600, 000	600, 000	
<b>T</b> .	見直し無							活				000,000		1				
一段	<平成25年度の主な活動内容>							指	2							•		
								標										
	補助金の交付及び負担金の納付								3							•		
	<この事務事業によって、対象をどの	のように	変えるのか>						① 写带弗仁是十二世界会	ta	%	0. 18	0. 18	3 0.	18 0.18	0. 18	3 0.18	
	土地改良区へ助成することにより、近	運営の円	滑化及び健全化	化を図る。				_	① 運営費に対する補助金	<del>*</del>	90	0. 18	0.18	3	0.18	V. 10	0.10	
意								果	2									
义								指標	· -									
									3							•		
	Attache - Fille I. I. 18 h								Dim belie vertically are 70 a v		7 - 7 /5	Links do d						
その	<施策の目指すすがた> 各土地改良区が自立して健全な経営道	軍堂を図	っていく。					T	成果指標が現段階で取得でき	ていない場合	た。その取得	子方法を記人						
結甲																		
*	┃ この事務事業開始のきっかけとこれま	でのませ	タ東晋日吉1 の	. 6∀ 6±				_				ct	續		計	relati		
	和45年度に魚津市土地改良区が設立さ				開始された。				費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
									(1)国・県支出金		(千円)	0	C	)	0 0	0	) (	
								財産	(2) 地方債		(千円)	0	C	)	0 0	0		
_		Laber Table 11	. ) A /// del	1 5-3 vr vill (******** //	. (N. 7) - IB	sukar. It A Italy - wall to	127		(3) その他(使用料・手数料	等)	(千円)	(	(	0	0 0	0	1	
	開始時期以後の事務事業を取り巻く環 団体での健全経営化が望まれている。	境の変化	ど、今後予想	!される環境変化	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	制緩和、仕会情勢の変化なる	٤)	訴	(4)一般財源 予算(決算)額((1)~(4)	の会計)	(千円) (千円)	1, 122 1, 122				1, 179 1, 179		
_									(1) 需用費	V 0 11 )	(千円)	0		)	0 0	0		
٠	市民や議会などからの要望・意見(担	当者の私	ム見ではなく、	実際に寄せられ	た意見・質問	などを記入)		+	(2)委託料		(千円)	0	C	)	0 0	0	) (	
要	望・意見等はなし。							出	(3) 工事請負費		(千円)	0	C	)	0 0	0	<u> </u>	
_		▲ Jm l	91 - v. z.b.	en Maria	. 4. v. vm .L	7 7 488		- 訴	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	1, 122	1, 131	1, 1				
•	<ul><li>県内他市の実施状況</li><li>○ 把握している</li></ul>			<mark>容又は把握している。 が違い、それぞ</mark> だ。		<mark> 入欄</mark>  とっているため参考となら	ない。		(5) その他 A. 予算(決算)額((1)~	(5)の会計)	(千円) (千円)	1, 122	1, 131	1, 1	0 0 79 1, 179	1, 179		
	● 把握していない							(1)	事務事業に携わる正規職員数		(人)	1, 122	1, 131	1, 1	1 1	1, 179		
	市民と行政の協働状況	◆選	択した協働状況	兄の内容又は理	由の記入欄			_	事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	) 1	00 100			
	○協働している		団体が対象のが	ため。					. 人件費 (②×人件費単価/=	f円)	(千円)	434			40 440	440		
	<ul><li>○ 協働可能だが未実施</li></ul>								務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	1, 556				1, 619		
	<ul><li>■ 協働にかじまない</li></ul>	1						(	参考) 人件費単価		(円@時間)	4, 336	4, 399	9 4.4	00 4, 400	4, 400	4, 400	

1	$\Box$	台	17/	14	朴:	$\sigma$	評	柵	١
ı	н	TL I	15	=	14	U)	HT-	1ШП	1

1. 基本事業と		(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線			★ 評価	T結果の総括と今後	の方向性				
○ 直結度カ	大 4	各団体とも概ね自立化の傾向にある。今後は運営状況	兄を見極めた上で対	応していきたい。	(1)	評価結果の総括					
<ul><li>直結度中</li></ul>	中明					① 目的妥当性	○ 適切	■ 目的廃止又は再設定の分	≑地あり		
● 直結度/						② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり			
		間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
○ 法令など	どにより市に	こよる実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	地あり		
○ 法令など め、市に	どによる義系 こよる実施が	務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 が妥当	<ul><li>・企業等) による*</li></ul>	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の ○ 現状のま	方向性 まま(又は計画どおり)継	続実施	年度		
○ 民間でも	もサービス批	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	恒が妥当			<ul><li>() 終]</li></ul>	了 ○ 廃止 ○	) 休止			
<ul><li>市が実施</li></ul>	<b>値している</b> が	が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	を止) が妥当			○他の事務	務事業と統合又は連携				
○ 既に目的	内を達成して	ているので、市の関与を廃止が妥当				● 目的見直	Īι				
根拠法令等を記	記入		事務の区分	自治事務		● 事務事業	巻のやり方改善				
3. 目的見直し	の余地(現	状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、と	ういう手段で行うか)		コス	トと成果の方向性
		体とも自立化の傾向にある。補助対象団体の削減の					なし				
あり	説明									5	コストの方向性
V -fractal Lel - 3	Total free 1					平成26年度					
【有効性の		and 1 to 6 (A) to a standard to the 1 MV and 1 and 2 to 1 mm	L 2 SWHEN NV N HI H								維持
4. 成果向上の		<mark>:の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理</mark> 金を段階的に削減していくことによって、団体の自:		<b>「標の計画と実績との比較に基づき記人</b>	実						
		並を技術的に削減していくことによって、団体の自.	<b>41にを図る。</b>		施						
あり	説明			成果実績不明	予定		補助金の段階的な削減。				
	1973				時		補助並の段階的は削減。				成果の方向性
- 本地ナファ	lc. A b	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	1/2 株田北京ナッコ	5X III	期						
5. 理携するこ		・リークの未が高まる可能性のある他の事務事業の有無 ( することで、今より効果の高まる可能性のある他の)		1説明、できない理由も説明)							
なし	説明	することに、ラスク別末の同よる可能はののも他の	#*16'6V'0			中·長期的 (~5年間)					向上
【効率性の	評価】										
6. 事業費の削	減の余地(	手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も	。説明)		•				•	
	現状	で概ね適正であると考えられる。									
45.1	説				★一次訓	平価 (課長総括評価	j)				
なし	明				各協議会	€の負担金等につい	^ては、内容を精査して適	Eな額となるよう留意する必要	がある。		二次評価の要否
											一人計画の安告
7. 人件費の削		(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	できない理由も説明	)							
	現状	で概ね適正であると考えられる。									
なし	説										
<i>'</i> a C	明										不要
【公平性の評											
8. 受益機会の		地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)									
	補助:	金を交付するものなので、受益者負担の適正を求め	ることは適当ではな	: L\.	★二次訓	平価 (経営戦略会	会議 ・ 部会 )				
なし	説										
	明										
9. 受益者負担		余地(県内他市と比較し、適正な水準か)									
	他市	の状況は把握していない。									
平均	説										
1 3	明										

事 業 コード 31110004

【1枚目】

予算科目 コード3 001060201

事務事業名農業	務 事 業 名 農業用施設等管理費							産業建設部	政	策の	柱基	1 にぎわい、活:	力あるまちづく	Ŋ	会計一般会計			
予算書の事業名 3. 農	農業用施設等管理費				課名等	ř	農林水産課 政 策 名 1 地域の特性を活かした農林水産業の振興							業の振興	款 6. 農林水産業費			
事業期間 開始年度 1	市制制定前終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	係名等	ř		業務林政係	施	策	名 1.	農業の振興			項 2. 農業土木費			
実施計画(H25~H27)への記載	無実施	計画(H26~H28)に	おける区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名	<u> </u>			×		分な	L			目 1. 農業土	大総務費		
実施方法 () 1. 指定管理					電話番号			0765-23-1036	H	木 事 業	-	* 業生産基盤の整備	強化					
V // // (1. )   (1. )   (1. )	ZERIKII   () 21. / / / /	777 0 0. 3	<b>火江亚 間</b> 勢。	业 4. 11. 區日		′		0700 20 1000	<u>aa</u>	T T X	- AC.	<b>木工圧を皿り正開</b> 。	J3. 10					
◆事業概要 (どのような事業か)						◆実	施計	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画		
農業用施設に関する維持管理事業						H2					単							
						H2					位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		a de la februaria de la				H2	8											
<この事務事業は、誰、何を対 農業用施設	対象にしているのか。※人	や物、目然資源など	'>				(	① 広域農道			箇所	2	2	2	2	2		
							対				ļ	2 5	2					
対 象						$\Rightarrow$	象指	② 農村公園			箇所	5	5	- 5	5	5		
							標				<del> </del>	30	30					
							(	③ 一般農道			km	30	30	30	30	30	3	
<平成24年度における事業見	直しの有無> <平成24年	度の活動及び見直し	内容>									1, 774, 000	1, 774, 000					
				発注請負 光熱水費等は	直接支払い		(	① 光熱水費			円	1, 987, 454	1, 861, 330	1, 900, 000	1, 900, 000	1, 900, 000	1, 900, 00	
見直し無							活動				t	900, 000	1, 100, 000					
段 <平成25年度の主な活動内容	>						指	②修繕料			円	621, 390	964, 850	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 00	
<b>************************************</b>	*****************	v, 表 -1.	.4				標	⊙ <b>∓</b> ₹₩				1, 647, 000	1, 647, 000	1 047 000	1 647 000	1 047 000	1 647 00	
施設管理については委託 修糸	<b>培寺については</b> 発注請員	尤級水質寺は直接文	.払い				(	③ 委託料			円	1, 309, 681	1, 489, 021	1, 647, 000	1, 647, 000	1, 647, 000	1, 647, 00	
<この事務事業によって、対象	象をどのように変えるのか	>					,	① 修繕箇所/必要修繕箇所			%	100	100	100	100	100	10	
農業用施設を適正に維持管理す	することによって、使用目	的指数を最大限に向	上させる。				r#:	少 吟情自加/20女吟情自加			70	100	100	100	100	100	10	
意							果	② 委託箇所/必要委託箇所			%	100	100	100	100	100	10	
図							指標	৶ 女癿回加/ 20女女癿回加			/0	100	100	100	100	100	10	
							(	3)										
そ < 施策の目指すすがた > の 農業用施設が持つ公益的機能が	が維持され 管理が図られ	<b>ス</b> ニレ					成	果指標が現段階で取得できて	いな	い場合、そ	の取得	方法を記人						
展来用地設か得り五皿的機能が 結	い作はられた 日本が四つれ	-9 C C																
果													-	1				
◆この事務事業開始のきっかけと 農業用施設が建設された以降から		い経緯						費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	,,,,,						(	1) 国・県支出金		(=	f円)	0	0	25千及			20千及	
								2) 地方債			f円)	0	0	0	0			
							源 (	3) その他(使用料・手数料等)	)	(=	千円)	712	1, 003	712	712	712	71	
◆開始時期以後の事務事業を取り			(法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化な	など)		訳 (	4)一般財源			F円)	3, 599	3, 767	3, 912	,	3, 912	3, 91	
各農業用施設について、今後維持	管理費が増加ずるものと思	<b>まわれる</b> 。						予算(決算)額((1)~(4)の	合計		F円)	4, 311	4, 770	4, 624	4, 624	4, 624	4, 62	
◆市民や議会などからの要望・意	目 (知当者の利目がけな)	・ 実際に実計される	· 音目 . 质明+	いじた記 7.)				1) 需用費 2) 委託料			F円) F円)	2, 609 1, 310	2, 915 1, 489	2, 574 1, 647	2, 674 1, 647	2, 674 1, 647	2, 67 1, 64	
▼IDC、「成去などからの安全・息なし	元(担当有の私元(はな)	、大阪に前せられた	- 尽元 ・ 貝 向 ′。	よこで記入り			<b>文</b> —	3) 工事請負費			F円)	0	1, 409	1, 047	1, 047		1, 04	
								4) 負担金補助及び交付金			f円)	89	65	85		89	8	
◆県内他市の実施状況		内容又は把握してい					訳 (	5) その他		(=	F円)	303	301	318			31	
○ 把握している	維持管理費用の	ため、他市町村とは	比較できない	•				A. 予算(決算)額((1)~(5)	の合		F円)	4, 311	4, 770	4, 624	4, 728	4, 728	4, 72	
● 把握していない	▲ WRITE 1 . L. Johnson	The state of the s	an da 1 ±m								人)	7	3	3	3		10	
◆市民と行政の協働状況  ○ 協働している	◆選択した協働 行政が行う事業(	状況の内容又は理由の のため。	<b>少記入欄</b>					務事業の年間所要時間 人件費(②×人件費単価/千円	П)		持間) 斤円)	540 2, 341	180 792	180 792	180 792	180 792	18 79	
<ul><li>○ 協働可能だが未実施</li></ul>	<b>→</b>							本業に係る総費用 (A+B)	1)		F円)	6, 652	5, 562	5, 416		5, 520	5, 52	
■協働にかじまない								者) 人件費単価			@時間)	4 336	4, 399				4 40	

部·課·係名等 コード1 03020100

政策体系上の位置付け

コード2

[目	的妥当性の評	肾価	1									
1.	a i i se i pina (i si se i pina a i i si pina a i i si pina a i si											
	● 直結度大		農業用施設の維持管理は、公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大									
	○ 直結度中	説明	きい。									
	○ 直結度小	-91										
2.	市の関与の妥当性	E (E	民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)									
	<ul><li>法令などによ</li></ul>	り市	iによる実施が養務付けられている									

 $\bigcirc$  法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当

● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当

○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当

○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)

県内市町村の類似事業等において受益者負担はない。

根拠法令等を記	入						事務の区分	自治事務	
3. 目的見直しの	余地	!(現状の【対	象】と【意図	☑】は適切か、	、また、	見直す場	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)	
なし	説明	原状の対象と	意図は適切で	ぎあり、見直し	しの余地	となし。			

#### 【有効性の評価】

4. 成果同上の分	<b></b>	(成果の向上か今後との程度見込めるか説明、でざない理由も説明)※成果指標の計画と美	顔との比較に基	つざ記入
なし	説明	成果向上の余地なし。	成果実績	中位
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できな	い理由も説明)	
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の事務事業はない。		

なし

平均

L	一別学性の記	評個】
6.	事業費の削減	減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	なし	今後、維持管理費に係る費用が増加すると予想されるため。 説 明
7.	人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	なし	現状で概ね適正であると考えられる。 説 明
[/	公平性の評	3個】
8.	受益機会のi	適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)
		利用者が、市民のみならず不特定多数であるため、負担を求めるものではない。

*	評化	西結果の総括と今後の方向性					
	(1)	評価結果の総括					
		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又に	は再設定の余地あり	)	
		② 有効性	● 適切	○ 成果向上の分	≑地あり		
		③ 効率性	● 適切	<ul><li>コスト削減の</li></ul>	余地あり		
		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の			
	(2)	今後の事務事業の方向性				<u>_</u>	
		● 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	売実施		年度	
		○ 終了 ○	廃止 〇	休止			
		○ 他の事務事業と統領	合又は連携				
		○ 目的見直し					
		<ul><li>事務事業のやり方改</li></ul>	・釜				

★改革·克	改善案 (いつ、どの	)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		なし	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
農村公園の維持管理や新川広域農道の法面除草、冬期間の除雪等の管理業務であり、継続して実施していかなければならない。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会 )	

事業コード

31110011

部・課・係名等 コード 1

03020100

政策体系上の位置付け

311001

予算科目

【1枚目】

事 務 事 業 名 土地改良事業	部 名 等	2	産業建設部農林水産課		Į	女 策 の	柱 基	主 基1 にぎわい、活力あるまちづくり 会計 一般会計							
予算書の事業名 4. 土地改良事業	課名等	2			Į	汝 策	名 1	地域の特性を活か	業の振興	款 6.	農林水産	業費			
事業期間 開始年度 市制制定前 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等	2		業務林政係	方	布 策	名 1.	・農業の振興			項 2.	項 2. 農業土木費			
実施計画(H25~H27)への記載 有 (一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更有	記入者氏名			上田 洋美	H		分な					農業土木			
					Ľ				× //-		н	及未工小	#017 FL		
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号	r		0765-23-1036	ā	岳本 事 薬	名 農	業生産基盤の整備強	R1L						
◆事業概要(どのような事業か)		◆集	施計	画への記載予定事業内容				上段・計画: 7	で段・実績			計画			
土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助	助金として、	Н		ため池・用水路改修、ほ場整備			単								
<b>県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。</b>		Н		用水路改修、ほ場整備			位	23年度	24年度	25年度	26年	度	27年度	28年度	
		-		用水路改修、ほ場整備				20 1 12	21100	20 1 12	20 1	~	2.12	20 1 22	
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		11	20 )	川小町以珍、は物正圃				41, 591	65, 671						
土地改良事業受益者				① 土地改良事業 総事業費			千円	39, 360	43, 689	39, 8	36	23, 540	26, 570		
			対					39, 300	43, 089						
<b>数</b>		$\Rightarrow$	象坛	2											
94			標												
				3											
			_												
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>				① 団体営			箇所	3	8		4	1	1		
団体営事業については10件の補助、県営事業については8件の負担を行り見直し無	っている。		汪					3	10						
<u> </u>			動	② 県営事業			箇所	6	8		7	4	3		
(平成25年度の主な活動内容)		$\neg$	指標	©			E //	6	8						
団体営事業については4件の補助、県営事業については7件の負担を行う。			DAK	(3)											
四世古事末については行び間別、东古事末については行び見にと行う。				•											
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>				① 補助対象箇所/必要補助対	+ 45 ¢	* 75	%	100	100	11	00	100	100		
市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活る。	性化され		. 10	① 補助对象固別/必安補助对		희끼	90	100	100	11	50	100	100		
る。 意		L	成果												
		_	指	2			İ								
			悰 -	_											
				3			ŀ								
そ <施策の目指すすがた>			↑成	果指標が現段階で取得できて	いた	ない場合、その	の取得	方法を記入							
農業用施設が持つ公益的機能が強化され、農業施策の円滑化を図る。															
<mark>信</mark> 果															
・ ◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		<u> </u>						実績				計画			
■、県がほ場整備や用排水路整備事業を推進していく上で、市町村に一部負担を求めてきたもの。				費目				23年度	24年度	25年度	26年		27年度	28年度	
				(1)国・県支出金		(千	-円)	3, 300	410		0	0	0	(	
			財	(2) 地方債		(千	-円)	21,000	13, 000	10, 4	00	15, 600	26, 400	31, 600	
			源内	(3)その他(使用料・手数料等)	)	(千	-円)	0	0		0	0	0	(	
<ul><li>→開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など</li></ul>	ど)		訳	(4)一般財源		(千	-円)	27, 460	30, 279	29, 4	36	7, 440	8, 640	9, 240	
丘年、農業の大規模化、機械の大型化に伴いほ場整備や用排水路の改修事業の増加が予想される				予算(決算)額((1)~(4)の	)合言		-円)	51, 760	43, 689	39, 8	36	23, 040	35, 040	40, 840	
			l -	(1) 需用費			-円)	0	0		0	0	0	(	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			支 -	(2)委託料			-円)	0	0		0	0	0	(	
ま場整備や用排水路整備について各地域から多数の要望書が提出されている。				(3) 工事請負費			-円)	0	40,000	20.00	0	0 040	0 05 040	40.046	
▲ 旧市地士の中佐井辺			訳 -	(4) 負担金補助及び交付金			-円)	51, 760	43, 689	39, 8	0	23, 040	35, 040	40, 840	
<ul><li>◆県内他市の実施状況</li><li>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</li><li>各地域の要望に基づいて進められる事業なので、各市町村でのバラつきがあった。</li></ul>	る。		-	(5) その他 A. 予算(決算)額((1)~(5)	) M		-円)	51, 760	43, 689	39, 8	ŭ .	23, 040	35, 040	40, 840	
● 把握していない	. • •		①事	務事業に携わる正規職員数	, ۷, 1		人)	31, 700	40, 009	39, 0	1	1	33, 040	40, 040	
◆市民と行政の協働状況 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄				務事業の年間所要時間			計間)	600	300	3	00	300	300	(	
○ 協働している 負担金、補助金の支払い業務のため。			_	人件費(②×人件費単価/千円	円)		-円)	2, 602	1, 320	1, 3:		1, 320	1, 320	(	
○協働可能だが未実施				事業に係る総費用 (A+B)			-円)	54, 362	45, 009	41, 1	_	24, 360	36, 360	40, 840	
● 協働になじまない		_	(参	考) 人件費単価		(円 @	()時間()	4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 400	4, 400	

【目的妥当性の評	平価
1. 基本事業との直	結度
● 直結度大	
<ul><li>直結度中</li></ul>	説

目的妥当性	の許	俘価】											
. 基本事業と	の直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線	吉しているか、その理	由も記載)									
● 直結度大	:	ほ場整備、用排水路整備、ため池等整備事業の実施に	こより、生産意欲が高	まり農村が活性化されつつある。									
<ul><li>直結度中</li></ul>	1	明											
<ul><li>直結度/</li></ul>													
市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)													
● 法令などにより市による実施が義務付けられている													
○ 法令など	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民	<ul><li>企業等) によるサ</li></ul>	ービスの実施が不可能(又は困難)	なた								
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当													
<ul><li>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>													
○ 市が実施	iして	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(属	至止) が妥当										
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当											
10 Ha 31 A M 2. 0		上 地 75 点 计 签 0.0 名 签 1 75 5 日 五 7 5 签 0.1 名 签 1 75 0 日 1 五 5	東欧の区八	白丛市教									
根拠法令等を記		土地改良法第90条第1項5号及び第91条第1項2号ほか	事務の区分	自治事務									
. 目的見直し	の余地	1. (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を記	説明、できない理由も説明)									
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。											
45.1	説												
なし	明												
【有効性の記	評価	Ī											
. 成果向上のタ	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理			入								
		事業を遂行することによって、より多くの農業施設の多面	面的機能の発揮を支持	爰すること									
あり	説	が可能になり、農村の活性化につながる。		4.用字体	1-								
めり	明			成果実績中	位								
. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (	どう効果が高まるか	説明、できない理由も説明)									
		連携することで、今より効果が高まる可能性のある他のヨ	事業はない。										
なし	説												
<i>A</i> C	明												
【効率性の記	评価	]											
. 事業費の削液	岐の余	⇒地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説											
		負担率が定められており、大幅な補助率の見直しが行われ	れない限り事業削減に	はできない。									
なし	説												
-\$-C	明												
. 人件費の削		余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、て	できない理由も説明)										
		現状で概ね適正であると考えられる。											
なし	説												
-\$-C	明												
公平性の評	価】	<u> </u>	·										
. 受益機会のi		との余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)											
		受益者負担率は、概ね適切と考えられる。			1								
なし	説												
なし	明												
. 受益者負担の	の適正	- E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)											
		平均的な負担率と考えられるので、現状維持が妥当である	<b>3</b> .										
		ĺ											

★ 評	価結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余地	あり
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の	余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減	の余地あり	
	<ul><li>④ 公平性</li><li>● 適切</li><li>○ 受益者負担の</li></ul>				あり
(2)	今後の事務事業の方向性				
	<ul><li>○ 現状のまま(又は)</li></ul>	計画どおり)継続	売実施		年
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
	○ 他の事務事業と統	合又は連携			
	○ 目的見直し				
	<ul><li>事務事業のやり方改</li></ul>	善			

★改革·i	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		特になし。	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		特になし。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
土地改良事業に伴う市の負担金の支払事務である。地元及び市から要望に基づく事業施設に伴う業務である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

事 業 コ ー ド 31110003	部·課·係名等	コー	ド1 03020200	政	策体系上	:の位	置付け	コード2	311001	予算科目	コード3	001060103
事 務 事 業 名 耕作放棄地復元事業	部 名 等		産業建設部	政 策	の柱	基 1	にぎわい、活	力あるまちづく	Ŋ	会計 一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 11. 耕作放棄地復元事業	課名等		農林水産課	農林水産課 政 策 名 1 地域の特性を活かした農林水産業の振興 款 6.農								
事 業 期 間 開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係名等		農政振興係	施 第	6 名	1.	農業の振興			項 1. 農業費	t	
実施計画(H25~H27)への記載 有 (一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名		浦田 誠	×	分	なし				目 3. 農業振		
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号		0765-23-1032	基本場		+	生産基盤の整備	強化		G . 120 x 10	7,7	
◆事業概要(どのような事業か) 農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図る	_		計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		#H	画	
・耕作放棄地の把握		H26	耕作放棄地の復元、利活用(国ダ		2	単位		to also				
・耕作放棄地の復元と有効利用		H27	耕作放棄地の復元、利活用(国ダ		T AC)	11/.	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		H28	耕作放棄地の復元、利活用(国ダ	·付金、県里補助·	事業)		24	15				
************************************			① 復元対象耕作放棄地			a	24	15	- 50	0 50	50	5
		対					24	13				
<u>対</u> 象	-	> 深指	2			-					ĺ	
		標										
			3			<b> </b>						
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>			① ###### @# = II II				24	15	50	0 50	50	50
はし 日本 1 年		37	① 耕作放棄地の復元活用			a	24	15	51	50	50	50
見直し無		古動	2									
段 <平成25年度の主な活動内容>		指標	9									
補助事業による復元			3									
Compare Marie 1 and 1 dec le 1							0.4	45				
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 耕作放棄地の解消			① 耕作放棄地の解消			a –	24	15	50	0 50	50	5
復元田の利活用		成					24	10				
	-	→ 朱	2			-					ĺ	
		標										
			3			F						
そく施策の目指すすがた>		1	成果指標が現段階で取得でき	ていない場合	、その国	取得力	が法を記入					
の 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる 鉄												
果												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯			費目				実績	••		計		
食料自給率の低迷や食料の安定的な供給を図る上で、耕作放棄地を復元、減少させ、有効利用を推進することが喫緊 した。	の課題となってい		1		( or 1 m	-1)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		日才	(1)国・県支出金 (2)地方債		(千円		120	123	12	5 125 0 0		
1 成11年度,"机门从未记行工门加来心对来」以大胆		源	(3) その他(使用料・手数料	·等)	(千円		0	0		0 0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化	など)	訳	(4)一般財源		(千円		60	123	12	5 0	0	
近年の課題:農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低	迷		予算(決算)額((1)~(4	.)の合計)	(千円		180	246	250			
▲十日も幾人人 R)との正例 - 英日(加火ゼルゼロール人) - 内部で乗れるしょ英日 - CCRIL 19 とをする		-	(1) 需用費		(千円		0	0		0 0	-	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 個人所有地に何故公金を投じて復元しなければならないのか		支出	(2)委託料 (3)工事請負費		(千円		0	0		0 0	-	
		出内	(4)負担金補助及び交付金		(千円		180	246	250			
◆県内他市の実施状況  ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		訳	(5) その他		(千円		0	0	(	0 0	0	
○ 把握している 他市も同様に実施しているものと思われるが、実績等は把握できていない	١,		A. 予算(決算)額((1)~		(千円		180	246				
● 把握していない		_	事務事業に携わる正規職員数	ξ.	(人)		2	2		2 2		
◆市民と行政の恊働状況			事務事業の年間所要時間 . 人件費(②×人件費単価/	壬田)	(時間		1, 734	1, 760	1. 76			
○協働可能だが未実施			<ul><li>・ 人件質(②×人件質単価/ 務事業に係る総費用(A+B)</li></ul>	1 (7)	(千円		1, 734	2, 006	2, 010	.,	.,	
○協働になじまない			参考) 人件費単価		(円@時		4, 336	4, 399		-		

1	$\Box$	台	17/	14	朴:	$\sigma$	評	柵	١
ı	н.	TL I	15	=	14	U)	HT-	1ШП	1

1. 基本事業と	の直	『結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直紹	しているか、その	里由も記載)	★ 評価	Б結果の総括と今後	後の方向性				
■ 直結度大 食料自給率の低迷対策や食料の安定的な供給と国土保全を含めた市内の水と緑の環境整備を図るためには、耕作放				(1)	評価結果の総括						
<ul><li>直結度</li></ul>	一部 棄地 た復元! 減小させ 有効利用 た推准していくことが関図の理題である			,	<ol> <li>目的妥当性</li> </ol>	● 適切	<ul><li>○ 目的廃止又は再設定の余量</li></ul>	地あり			
○ 直結度/	○ 直結度小				② 有効性	〇適切	● 成果向上の余地あり				
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)						③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている						<ul><li>④ 公平性</li></ul>	〇適切	<ul><li>● 受益者負担の適正化の余地</li></ul>	也あり		
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当				(2)	今後の事務事業の	カ 方向性 まま(又は計画どおり)継	<b>建</b> 中长	年度			
		- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施 - ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				○ 残仏のま			- 一		
-		これので、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原					第事業と統合又は連携 第事業と統合又は連携	) W.E.			
_		を成しているので、市の関与を廃止が妥当	三山) が女日			<ul><li>■ 目的見直</li></ul>					
O MICH	りて圧	■成じているので、用の例子を廃止が安日			● 事務事業やり方改善						
根拠法令等を			事務の区分	自治事務							
3. 目的見直し	の余地	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	説明、できない理由も説明)	★改革·i	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、と			コストと成	果の方向性
なし	説	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					当分の間は、現状のまま	美施		コストの	の方向性
3.0	明					平成26年度					
【有効性の	評価	五				十成20千度				維持	t±
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理								7年3	.1च
		農地所有者や地域の自主的な復元活動が実施されること。 することが考えられる。	となれば解消面積は	大きく拡大	実施						
あり	説 た	ただし現実的には、山間部など管理の困難な農地が多く、	、成果向上には人的や金銭的な	や金銭的な 成果実績 中位	予						
85 9		課題が大きい。	从木大树		定時期		耕作放棄地については発 的なプランが必要	生拡大の防止が優先されるべき	であるが、復元と活用を含めた長	成果の	方向性
5. 連携するこ	とで、	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	どう効果が高まるカ	説明、できない理由も説明)	291						
あり	説明	「中山間地域等直接支払制度」 「農地・水・環境保全向上対策事業」 「担い手育成総合支援事業」…耕作放棄地復元事業は担し	<b>い</b> 手育成総合支援協	議会へ補助金を交付し実施		中·長期的 (~5年間)				向.	Ł
【効率性の	評価	<b>五</b>									
		4.1 余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明. できない理由す	説明)							
7,000		事業の関係要綱等に基づく事業費の算出	77. 10 37. 127. 0								
なし	説明				★一次評価 (課長総括評価) 農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図るため必要な事業である。耕作放棄地の解消に向けた対策を積極的に推進						
				していか	いなければならない	=7	次評価の要				
7. 人件費の肖	川減の:	- □ ○余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明								
741172 - 11		事業実施箇所が増大するに従い、従事時間の増加が見込む									
	説										
なし	明										不要
【公平性の評	Z価】										
		化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)									
		個人や地域の財産であるため、所有者や該当地域などの	な分の負担を求める	のが妥当である。	★二次評	平価 (経営戦略会	会議 ・ 部会 )				
	前	説明									
あり	明										
9. 受益者負担	の適正	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)									
		事業の関係要綱等に基づくものであり、国、県の支援がた									
	説	しかし、個人や地域の財産であるため、応分の負担を求め	かるのが妥当である	と考える。							
低い	明										